

2026 年度 成蹊大学 AO マルデス入試 法学部討論力審査テーマ

ヨーロッパでは歴史上多くの戦争や地域紛争が起こり、国境の変更や住民の移動を経験してきました。宗教や言語、文化的な背景が国や地域、人の集団により異なっており、なかでも言語の違いは、人と人とが意思疎通をし合意形成をするうえで大きな障壁になると考えられてきました。そのため、言語や文化の相違から生じる誤解や不安が対立や差別につながり、紛争や戦争の原因になっていると考えた人々もいました。それを解決する試みとして、例えば、誰でも容易に習得できる国際共通語として人工言語エスペラントが考案されました。

現在 27 国が加盟するヨーロッパ連合 (EU) は、域内での国境を越えた人や通貨の移動を自由にし、加盟国それぞれの国籍をこえて「ヨーロッパ人」というアイデンティティを創造する試みともいえます。EU では 24 の公用語が用いられており、複言語主義 (plurilingualism) が言語教育の基本理念とされています。複言語主義は、個人が、複数の言語を用いることを前提とします。ただし、複数の言語を母語と同程度に習得し流ちょうに話せるようになることを目指すものではなく、多様なバックグラウンドを持つ児童生徒が色々な言語を用いる経験をし、文化的文脈にふれることを肯定的に捉える考え方です。

日本の公教育では、教科として学習する言語は、日本語 (国語)、英語にとどまる場合が多いと言えます。2024 年 6 月末の在留外国人数は、358 万 8,956 人 (前年末比 17 万 7,964 人、5.2%増) となっており、過去最高を更新しています。今後、小・中学校に在籍する外国籍の児童生徒数も増加が見込まれます。そして、外国人児童生徒の母語も多様化しつつあります。

こうした状況をふまえ、日本の小・中学校における教育は今後どのように行われるのがよいか、議論してください。例えば、授業の際に教員が日本語のみを用いて理科や社会科を教えることは適切でしょうか。日本の公立学校で教育を受ける場合、外国人の児童生徒は、母語に関わらず日本語を習得することが求められるでしょうか。戦前・戦中には日本語教育が同化のために行われてきた歴史も視野に入れ、考えてみてください。